

## 1 災害に対する即応力の強化

## ① 災害支援に係る民間事業者との協定締結の推進

## ○防災体制の整備

- ・ 県及び市町は、災害対策について、あらかじめ民間事業者との間で協定を締結しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等を活用する。

## ② 複合災害に備えた体制の整備や訓練の実施等

## ○災害予防対策

- ・ 県は、複合災害が発生した場合、災害業務の機能分担を行い、要員や資機材等の資源配分に関して調整を行うこと等について、あらかじめ定めるよう努める。
- ・ 県は、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し、訓練の実施に努める。

## ○災害応急対策

- ・ 複合災害が発生した場合において、対策本部が複数設置された場合は、重複する要員の所在調整、情報の収集・連絡・調整のための要員の相互派遣、合同会議の開催等に努める。

## 2 被災者への対応改善

## ① 県は緊急を要し、市町の要請を待ついとまがない時は、市町の要請を待たず物資を確保し輸送

## ○食料及び生活必需品の確保

- ・ 県は、被災市町における備蓄物資等が不足するなど災害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど、その事態に照らし緊急を要し、被災市町からの要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで、被災市町に対する物資を確保し輸送する。

## ② 緊急輸送体制の整備における運送事業者の活用

## ○輸送手段の確保

- ・ 県は、災害応急対策の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者(指定公共機関等)に対し、運送すべき物資等、当該災害応急対策の実施に必要な物資等の運送を要請する。
- ・ 運送事業者(指定公共機関等)は、物資等の緊急運送に関する計画をあらかじめ定めておく。

## ○緊急輸送体制の整備

- ・ 県及び市町は、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備等を図る。
- ・ 県及び市町は、物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる施設への非常用電源等の設置の推進、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備に努める。
- ・ 県及び市町は、輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用される旨民間事業者等に対して周知を行うなどその普及を図る。

## ③ 市町・都道府県の区域を越えた被災者の受入れに関する協定締結の推進など広域的な応援体制の強化

## ○防災体制の整備

- ・ 市町は、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

## ○避難誘導(広域一時滞在)

- ・ 被災市町は、市町の区域外への広域的な避難及び応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合は、県内の他の市町への受入れについては当該市町に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し、当該他の都道府県との協議を求める。

## ○防災体制の整備(情報発信)

- ・ 市町は、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の地方公共団体で共有する仕組みの運用を図る。

## ④ 介護保険施設(特別養護老人ホーム)等の利用者の避難支援として、県内外の施設等との協定締結の推進

## ○災害時要援護者対策

- ・ 県は、介護保険施設、障害者支援施設等に対し、あらかじめ、県内外の同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め、併せて、その内容を県に登録するよう要請するものとする。

## 3 その他

## ① 住民による災害教訓の伝承

## ○防災知識の普及

- ・ 住民は、自ら災害教訓の伝承に努めるものとし、県及び市町は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、住民が災害教訓を伝承する取組を推進する。

## ② 県津波浸水想定区域の見直し等に伴う緊急輸送体制ネットワークの修正

## ○緊急輸送道路ネットワークの修正

- ・ 津波発生時に浸水する路線について補完ルートを追加指定

## ③ 白山火山防災協議会の設置(一般災害対策編)

## ○噴火災害予防

- ・ 白山の噴火災害に対する防災対策を関係機関が共同で検討する体制として、石川県・岐阜県、関係市町村、国等の関係機関が参加する白山火山防災協議会を設置

## ④ 気象庁の津波警報等の発表基準変更に伴う修正(津波災害対策編)

## ○津波警報・注意報の発令

- ・ 気象庁は、地震が発生した時は地震の規模や位置を即時に推定し、地震が発生してから約3分を目標に大津波警報、津波警報または津波注意報を発表する。